

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 ニチレキ株式会社

【英訳名】 NICHIREKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内幸夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 03-3265-1511

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部部長代理 後藤武士

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 03-3265-1511

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部係長 関宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	8,990	10,891	56,095
経常利益又は経常損失 () (百万円)	272	359	3,397
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (百万円)	151	127	1,598
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	380	407	2,601
純資産額 (百万円)	30,833	33,827	33,811
総資産額 (百万円)	45,138	49,418	53,929
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	5.21	4.39	54.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.6	55.6	50.9

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第70期第1四半期連結累計期間および第69期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第69期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融政策・財政政策等への期待感から円安や株価回復が進み、企業業績判断の改善、個人消費の持ち直しなど景気回復への兆しが見られました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、政府の補正予算執行により道路関連の公共投資は堅調に推移したものの、原油価格の高止まりや円安による原材料価格の上昇、受注競争の激化など、引き続き厳しい状況となりました。

当社グループは、このような環境の下、中期経営計画『Grow up 2015』の初年度として、「顧客の拡大」を最重要課題とする成長戦略に基づき、各施策の取り組みを開始いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は10,891百万円（前年同四半期比21.1%増）となりました。また、営業利益は302百万円（前年同四半期は325百万円の営業損失）、経常利益は359百万円（前年同四半期は272百万円の経常損失）となり、四半期純利益は127百万円（前年同四半期は151百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（アスファルト応用加工製品事業）

アスファルト応用加工製品事業につきましては、オリジナル製品および工法の設計・受注活動を推進するとともに、原材料価格変動への対応に努めた結果、売上高は4,071百万円（前年同四半期比10.4%減）、セグメント利益は482百万円（前年同四半期比48.0%増）となりました。

（道路舗装事業）

道路舗装事業につきましては、補正予算などによる発注物件への工法提案および受注活動に加え、原価管理の強化を進めた結果、売上高は6,750百万円（前年同四半期比54.2%増）、セグメント利益は205百万円（前年同四半期は281百万円のセグメント損失）となりました。

(その他)

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は68百万円（前年同四半期比1.0%減）、セグメント利益は48百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて4,510百万円減少し、49,418百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金6,217百万円の減少、現金及び預金1,007百万円の増加などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて4,525百万円減少し、15,591百万円となりました。これは、買掛金2,688百万円、未払金381百万円、未払法人税等1,100百万円の減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて15百万円増加し、33,827百万円となりました。これは、利益剰余金221百万円の減少、その他有価証券評価差額金210百万円、少数株主持分27百万円の増加などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は129百万円でありませ

ず。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,685,955	31,685,955	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	31,685,955	31,685,955	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		31,685		2,919		2,017

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,592,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,787,000	28,787	-
単元未満株式	普通株式 306,955	-	-
発行済株式総数	31,685,955	-	-
総株主の議決権	-	28,787	-

(注) 1 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式が409株含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数割合(%)
(自己保有株式) ニチレキ株	東京都千代田区九段 北四丁目3番29号	2,592,000	-	2,592,000	8.18
計	-	2,592,000	-	2,592,000	8.18

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,281	12,288
受取手形及び売掛金	1, 2 21,082	1, 2 14,864
有価証券	15	15
商品及び製品	791	867
未成工事支出金	209	461
原材料及び貯蔵品	1,023	841
繰延税金資産	438	270
その他	223	286
貸倒引当金	103	61
流動資産合計	34,963	29,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,077	4,040
機械装置及び運搬具（純額）	2,685	2,974
土地	4,345	4,345
リース資産（純額）	150	131
建設仮勘定	68	78
その他（純額）	280	277
有形固定資産合計	11,607	11,849
無形固定資産		
その他	237	227
無形固定資産合計	237	227
投資その他の資産		
投資有価証券	3,810	4,150
繰延税金資産	663	718
長期預金	1,601	1,601
その他	1,201	1,195
貸倒引当金	155	158
投資その他の資産合計	7,120	7,507
固定資産合計	18,965	19,583
資産合計	53,929	49,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,601	5,913
短期借入金	700	700
未払金	3,298	2,917
未払法人税等	1,171	70
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	698	362
その他の引当金	145	26
その他	1,050	1,152
流動負債合計	15,666	11,142
固定負債		
長期未払金	42	35
リース債務	82	63
長期預り金	136	58
繰延税金負債	141	248
退職給付引当金	4,013	4,013
環境対策引当金	6	5
資産除去債務	13	13
負ののれん	16	10
固定負債合計	4,451	4,449
負債合計	20,117	15,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	22,557	22,336
自己株式	1,367	1,368
株主資本合計	26,128	25,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,335	1,546
その他の包括利益累計額合計	1,335	1,546
少数株主持分	6,347	6,374
純資産合計	33,811	33,827
負債純資産合計	53,929	49,418

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	8,990	10,891
売上原価	7,751	8,978
売上総利益	1,238	1,912
販売費及び一般管理費	1,563	1,610
営業利益又は営業損失()	325	302
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	30	38
為替差益	-	4
負ののれん償却額	6	5
その他	15	6
営業外収益合計	56	57
営業外費用		
支払利息	-	0
為替差損	1	-
その他	2	0
営業外費用合計	4	0
経常利益又は経常損失()	272	359
特別利益		
固定資産売却益	5	4
保険金受取額	-	0
特別利益合計	5	4
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	1	2
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	268	361
法人税、住民税及び事業税	25	65
法人税等調整額	51	100
法人税等合計	26	166
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	242	195
少数株主利益又は少数株主損失()	90	67
四半期純利益又は四半期純損失()	151	127

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	242	195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	211
その他の包括利益合計	138	211
四半期包括利益	380	407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289	338
少数株主に係る四半期包括利益	90	68

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	25百万円	17百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	419百万円	269百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	422百万円	413百万円
負ののれんの償却額	6百万円	5百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	291	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	349	12	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,542	4,379	8,921	69	8,990	-	8,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,179	-	1,179	13	1,192	1,192	-
計	5,721	4,379	10,100	82	10,182	1,192	8,990
セグメント利益又は 損失()	326	281	45	49	94	419	325

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 419百万円にはセグメント間取引消去 33百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 386百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,071	6,750	10,822	68	10,891	-	10,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,242	-	2,242	12	2,255	2,255	-
計	6,314	6,750	13,065	81	13,146	2,255	10,891
セグメント利益	482	205	688	48	737	434	302

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益の調整額 434百万円にはセグメント間取引消去 14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 420百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	5.21円	4.39円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	151	127
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	151	127
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,103	29,092

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 雅 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。